

ならしん景気動向調査レポート

(第7回) 2016年 1月期

奈良信用金庫 総合企画部 奈良県大和郡山市南郡山町529-6

TEL (0743-54-3116) URL <http://www.narashin.co.jp>

1. 調査期間…… 平成28年1月
2. 調査時点…… 平成28年1月 (前回調査 平成27年10月)
3. 調査対象…… 当金庫取引事業先
※対象先は任意に選定(毎年一部見直し)
4. 調査方法…… 往訪面談・電話等によるヒアリング調査
5. 回答状況

	対象先数	回答先数	回答率
製造業	34	34	100.0%
不動産業	16	16	100.0%
サービス業	9	8	88.9%
卸売・小売業	28	28	100.0%
建設業	14	14	100.0%
運輸業	8	8	100.0%
医療・福祉	11	11	100.0%
全業種合計	120	119	99.2%

当金庫でお取引をいただいている事業先から業種に偏りのないよう120社を任意に選定させていただき、最近の業況・資金繰り等、景気動向に関連するアンケート項目の聞き取りについて、ご協力をお願いいたしました。
うち、119社よりご回答を賜りました。

今回調査結果一覧

平成28年1月

全業種

	対象先数	回答先数	回答率	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI
				業況	売上金額	収益	資金繰り	前年同期比売上	前年同期比収益	残業時間	人材
製造業	34	34	100.0%	32.4%	23.5%	23.5%	2.9%	26.5%	26.5%	5.9%	-2.9%
不動産業	16	16	100.0%	12.5%	18.8%	-6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%
サービス業	9	8	88.9%	25.0%	25.0%	12.5%	37.5%	50.0%	25.0%	12.5%	-25.0%
卸売・小売業	28	28	100.0%	-17.9%	-7.1%	-10.7%	-3.6%	-3.6%	-3.6%	-3.6%	-3.6%
建設業	14	14	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-7.1%	7.1%	-21.4%
運輸業	8	8	100.0%	37.5%	37.5%	37.5%	25.0%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%
医療・福祉	11	11	100.0%	18.2%	27.3%	27.3%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%
全業種合計	120	119	99.2%	12.6%	14.3%	9.2%	6.7%	13.4%	10.1%	4.2%	-5.0%

	借入実施		設備投資実施			
	あり	なし	あり	なし		
製造業	23	9	12	20		
不動産業	7	5	2	10		
サービス業	6	1	3	4		
卸売・小売業	16	10	10	16		
建設業	10	2	2	8		
運輸業	5	2	4	3		
医療・福祉	7	2	4	5		
全業種合計	74	31	37	66		

「DI」について

「diffusion index (ディフュージョン・インデックス)」の略で、景気・業況などの動きを示すものです。このレポートでは、お客さまからいただいたご回答のうち「良い」「やや良い」の割合から、「やや悪い」「悪い」の割合を引いたものを記載しています。

(例) 業況について ご回答 (5社)

A社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
B社	(1) 良い	<u>(2) やや良い</u>	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
C社	(1) 良い	(2) やや良い	<u>(3) 普通</u>	(4) やや悪い	(5) 悪い
D社	(1) 良い	(2) やや良い	(3) 普通	<u>(4) やや悪い</u>	(5) 悪い
E社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い

$$DI = \left[\frac{((\text{良い} \times 2 + \text{やや良い} \times 1) \div 5社)}{[60.0\%]} - \frac{((\text{やや悪い} \times 1 + \text{悪い} \times 0) \div 5社)}{[20.0\%]} \right] = 40.0\%$$

全体
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
16.0%	12.6%	-3.4%	24.4%	14.3%	-10.1%	9.2%	9.2%	0.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
13.4%	6.7%	-6.7%	21.8%	13.4%	-8.4%	13.4%	10.1%	-3.3%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
3.4%	4.2%	0.8%	7.6%	-5.0%	-12.6%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
73.6%	70.5%	-3.1%	37.1%	35.9%	-1.2%			

■概況 ※()内はDI値

全業種合計の業況判断DIは前回調査時より3.4%下降したものの、良化傾向(12.6%)を継続している。製造業のみが良化幅を続伸(前回比11.8ポイント上昇)した一方で、卸売・小売業は悪化傾向を続伸(前回比14.3ポイント下降)し、家計の節約志向による購買意欲の低下と値下げ要求等が厳しく、収益を圧迫する状況となっている。また、不動産業についても、実質賃金の引き上げ低迷や景気の先行き不透明感からか、良化傾向を維持しつつも業況DIは前回調査時よりも12.5ポイント大幅に下降している。

売上金額DIについても、全体的に良化傾向(14.3%)を継続しているものの、前回比では10.1ポイント減少。医療・福祉のみがDIの良化幅を続伸。仕入高の上昇や値下げ要求等から利益幅の縮小が問題点として挙げられ、良化傾向を維持しつつも良化幅の縮小や横ばい状態となる業種が多くみられた。

収益面では、前回調査時より変わりなく良化傾向(9.2%)を維持。サービス業(前回比37.5ポイント増加)、医療・福祉(前回比45.5ポイント増加)が大きく全体を牽引したものの、販売価格の低下により製造業は良化幅を8.8ポイント縮小、不動産業においては売上減少の影響から、良化傾向から一転して前回調査時から31.3ポイント減少して悪化傾向(-6.3%)となった。

なお、1~3月の収益見通しでは、半数以上が「普通」と予想しており、現状維持を想定しているが、「やや良い」以上を回答した先が13先減少、「やや悪い」と回答した先が3先増加し、先行き不安感が拭えない状況である。

国内景気は、中国経済の減速や資源国経済の低迷など世界経済の下振れリスクの高まりと、マイナス金利の実施による長期金利、預金金利等の引下げ等、様々な不安定要素による企業の様子見姿勢が景気の重石となることが見込まれる。

なお、借入によって資金調達を行ったのは全体の70.5%となり、前回比3.1ポイント減少した。

全業種合計の前年同期比売上は全体的に減少(前回比8.4ポイント減少)したものの、良化傾向(13.4%)を継続した。前年同期比の収益も全体的に増加(10.1%)傾向を維持し、前回比では3.3ポイント減少している。

なお、設備投資を行ったのは全体の35.9%であり、前回比1.2ポイント減少した。

人材不足は最重要課題として取り組みを継続しているものの、慢性的に人材難な状況は続いており、前回比12.6ポイント下降し、不足傾向(-5.0%)に転じた。

好調だった業況は勢いを鈍化し、同業者競争の激化から生き残りをかけた「商品性の拡大」「販路拡大」といった前向きな姿勢とともに、経費節減といったコスト面の圧縮を図る努力が続いております。

■特別調査	「平成28年度の景気予測」および、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
平成28年度の日本の景気	「良くなる」1社、「やや良くなる」18社、「横ばい」67社、「やや悪くなる」30社、「悪くなる」1社
平成28年度の懸念材料	「消費マインドの低下」53社、「中国経済の行方」42社、「仕入単価の上昇」37社、「マイナンバー対応」22社
平成28年度最も望む対策は	「具体的な景気対策実施」が最多で70社、「法人税率引下げ」25社、「助成金の拡充」18社、「消費税転化対策強化」17社
業績(1-3月見込み)	「良い」「やや良い」24%、「普通」67%、「やや悪い」9%
売上額(1-3月見込み)	「良い」「やや良い」26%、「普通」61%、「やや悪い」13%
収益(1-3月見込み)	「良い」「やや良い」18%、「普通」68%、「やや悪い」14%

業種別の概況・経営上の問題点・当面の対策・その他特別に調査した項目については、次ページ以降に内容を記載しております。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
20.6%	32.4%	11.8%	32.4%	23.5%	-8.9%	32.4%	23.5%	-8.9%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
14.7%	2.9%	-11.8%	38.2%	26.5%	-11.7%	35.3%	26.5%	-8.8%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	5.9%	5.9%	5.9%	-2.9%	-8.8%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
78.8%	71.9%	-6.9%	48.5%	37.5%	-11.0%			

■概況 ※()内はDI値

製造業全体の業況判断DIは前回調査時に比べて11.8ポイント上昇し、依然として良化の方向(32.4%)を継続している。

売上金額は前回は8.9ポイント下降したものの、依然として良化傾向(23.5%)を維持している。それに伴い、収益も前回は8.9ポイント下降したが、売上同様に良化傾向(23.5%)を継続している。業種全体では売上・収益両面で依然として良化傾向を継続、受注残高も良好な推移を続けているが、節約志向が強く安価な物が求められる中、販売価格の低下が進み、今後は、収益面・売上面ともに厳しい状況に直面することを示唆している。

また、資金繰りについては、前回は11.8ポイント下降し、かろうじて良化傾向(2.9%)を維持している。

なお、借入によって資金調達を行ったのは全体の71.9%となっており、前回は6.9ポイント減少した。

前年同期比売上は増加傾向(26.5%)を維持しながらも、前回は11.7ポイント減少。同収益についても増加傾向(26.5%)を維持しながらも、前回は8.8ポイント減少した。残業時間は前回は5.9ポイント増加し、良化に転じた。人材については、前回より8.8ポイント下降し、不足傾向(-2.9%)に転じた。設備投資を行った先は全体の37.5%で、前回より11.0ポイント減少した。

■経営上の問題点

同業者間の競争が全体の44%と最も多い結果となった。続いて、「原材料高」と「利益幅の縮小」が各々10社で次点。依然と続く、原材料高と競争激化により販売価格を引き下げざるを得ない状況により、利益確保が厳しい状況がうかがえる。

■当面の対策

依然、対策としては「販路拡大」が最も多く20社で重点施策とされている。経営上の問題点で大多数の企業が挙げた「同業者競争の激化」への対策として、人的努力である「技術力・営業力の強化」が次点となった。

■特別調査	「平成28年度の景気予測」および、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
平成28年度の日本の景気	「良くなる」1社、「やや良くなる」5社、「横ばい」19社、「やや悪くなる」7社
平成28年度の懸念材料	「消費マインドの低下」が最も多く17社、次点で「中国経済の行方」が14社、「仕入単価の上昇」が12社
平成28年度最も望む対策は	「具体的な景気対策実施」が最多で23社、次点で「助成金の拡充」が7社、「法人税率引下げ」「消費税転化対策強化」が各々6社
業績(1-3月見込み)	「やや良い」10社、「普通」22社、「やや悪い」1社
売上額(1-3月見込み)	「やや良い」12社、「普通」20社、「やや悪い」1社
収益(1-3月見込み)	「やや良い」9社、「普通」22社、「やや悪い」2社

業況は、前回調査時より11.8ポイント上昇し、依然として良化傾向を維持しております。しかしながら、平成28年度の懸念材料にも挙げられているように、金融市場の混乱などを通じた企業や家庭の消費マインドの低下からくる問題のほか、燃料安や円高、株安などの経済動向の不安定要素も多く、同業者間競争の激化とそれに伴う利益幅の低下から、今まで好調に推移していた売上・収益に対する景況感も頭打ちを感じさせる結果となりました。なお、今後の業績・売上額・収益の各見込み(1月～3月)については「良い」「悪い」と回答した企業が前回比で減少し「普通」と回答した先が半数以上となり、好調な業況は落ち着きつつあるといえます。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
25.0%	12.5%	-12.5%	25.0%	18.8%	-6.3%	25.0%	-6.3%	-31.3%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
25.0%	6.3%	-18.8%	6.3%	0.0%	-6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-6.3%	6.3%	12.6%	18.8%	6.3%	-12.6%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
66.7%	58.3%	-8.4%	7.7%	16.7%	9.0%			

■概況 ※()内はDI値

不動産業全体の業況判断DIは良化傾向(12.5%)を維持したものの、前回調査時より12.5ポイント大幅減少した。売上金額についても前回比6.3ポイント減少したものの、良化傾向(18.8%)を維持。収益面では、前回比31.3ポイント大幅に減少し、一転して悪化傾向(-6.3%)に転じた。

また、資金繰りについても良化傾向(6.3%)を維持しているが、前回比18.8ポイント悪化した。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の58.3%であり、前回比8.4ポイント減少している。

一方で、売上における前年同期比では、前回調査時より6.3ポイント減少して、横ばい状態(0.0%)となった。同収益についても前回比状況は変わらず、横ばい状態を継続。残業時間は前回比12.6ポイント上昇し、良化傾向(6.3%)に転じた。人材不足については、前回調査時よりは12.6ポイント減少したが、改善傾向(6.3%)を維持している。設備投資は16.7%の先にとどまっているが、前回比9ポイントの上昇となっている。

■経営上の問題点

経営課題としては、「同業者競争の激化」が7社で依然として最も多く、次点で「売上停滞・減少」と「経費の増加」が各々5社と続く。前回に比べて「在庫調整」が4社と増加しており、取引の減少を示唆する、厳しい状況を反映する結果となった。

■当面の対策

対策は、依然として「販路拡大」に注力する姿勢が顕著となり、最多の8社が当面の対策とした。次点で「情報力の強化」と「仕入先開拓」が各々4社。次に「人材確保」と「技術力・営業力強化」が各々3社となり人的努力によるもの大きい。

■特別調査	「平成28年度の景気予測」および、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
平成28年度の日本の景気	「やや良くなる」2社、「横ばい」10社、「やや悪くなる」4社
平成28年度の懸念材料	「消費マインドの低下」が最も多く9社、次点で「中国経済の行方」が4社、「マイナンバー対応」が3社
平成28年度最も望む対策は	「具体的な景気対策実施」が最も多く9社、次点で「法人税率引下げ」「公共事業の拡大」が3社
業績(1-3月見込み)	「やや良い」3社、「普通」11社、「やや悪い」2社
売上額(1-3月見込み)	「やや良い」3社、「普通」11社、「やや悪い」2社
収益(1-3月見込み)	「やや良い」3社、「普通」11社、「やや悪い」2社

業況は好調を維持しているものの、株価の低迷などもあり消費マインドの低下や実質賃金の引き上げ低迷から、前回比より変化幅は悪化し、企業の先行き不安感が伺える結果となりました。依然として他社との競争が熾烈な状況は継続しており、販路拡大を模索する動きの中に、20%弱の企業が前は挙げられていなかった「人材確保」を主要対策としております。一方、業績・売上額・収益の見込みは大半が「普通」となっておりますが、前回調査時に比べ「良い」と回答した企業は無く、「やや悪い」との回答が若干増加し、業績を不安視する動きが伺える結果となりました。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	-25.0%	12.5%	37.5%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
12.5%	37.5%	25.0%	37.5%	50.0%	12.5%	-12.5%	25.0%	37.5%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
25.0%	12.5%	-12.5%	0.0%	-25.0%	-25.0%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
71.4%	85.7%	14.3%	50.0%	42.9%	-7.1%			

■概況 ※()内はDI値

医療・福祉を除くサービス業の業況判断DIは、前回比変わらず、引き続き良化傾向(25.0%)を継続している。売上金額も同様、前回比変わらず、引き続き増加傾向(25.0%)を維持している。一方、材料価格DIは前回比50ポイントと大幅に下降し、横ばい状態から悪化傾向(-50.0%)に転じた。収益については、前回比37.5ポイント大幅に増加し、良化傾向(12.5%)に転じた。

また、借入によって資金調達を行った先は全体の85.7%であり、前回比14.3ポイント上昇した。

前年同期比売上は前回比12.5ポイント上昇し、増加傾向(50.0%)を維持している。同収益についても前回比37.5ポイント大幅に上昇し、良化傾向(25.0%)に転じた。残業時間は前回比12.5ポイント下降、人材は前回比25ポイント下降し、いずれも悪化傾向にある。設備投資を行った先は全体の42.9%で、前回調査時より7.1ポイント減少した。

■経営上の問題点

依然として「同業者競争の激化」が8社中5社で問題視されている。「人手不足」「人件費の増加」「経費の増加」が次点で各々2社となり、人手不足に係る採用等人件費の増加と、経費の増加による収益圧迫も示唆される状況となった。

■当面の対策

前回は2社のみが施策としていた「販路拡大」が6社で最も多い結果となった。続いて「人材確保」が4社、「経費節減」が3社、慢性的な人材不足と合わせて、個人消費の鈍化などを受けたシェア拡大が重要視されている。

■特別調査	「平成28年度の景気予測」および、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
平成28年度の日本の景気	「やや良くなる」1社、「横ばい」4社、「やや悪くなる」3社
平成28年度の懸念材料	「消費マインドの低下」と「中国経済の行方」が各々5社、「マイナンバー対応」と「後継者問題」が各々1社
平成28年度最も望む対策は	「具体的な景気対策実施」が最も多く7社、次点で「法人税率引下げ」が2社
業績(1-3月見込み)	「やや良い」2社、「普通」5社、「やや悪い」1社
売上額(1-3月見込み)	「やや良い」2社、「普通」5社、「やや悪い」1社
収益(1-3月見込み)	「やや良い」1社、「普通」6社、「やや悪い」1社

外国人観光客によるインバウンド消費効果等により、業況、売上の状況ともに引き続き好調を維持しております。その一方で、資源産出国の景気減速等を要因に材料価格の高騰により、DIは大幅な悪化傾向に転じました。依然として同業者競争が激しく続く中、販路拡大と人手不足解消のための採用の拡充は喫緊の課題であり、コストとの兼ね合いが難しい状況となっております。1~3月の業績予想・売上は「普通」が大半を占めており現状維持が見込まれていますが、中国経済先行き不透明感と消費マインドの低下等を不安材料として、先行きを楽観視する姿勢はみられません。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-3.6%	-17.9%	-14.3%	14.3%	-7.1%	-21.4%	-7.1%	-10.7%	-3.6%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
14.3%	-3.6%	-17.9%	0.0%	-3.6%	-3.6%	0.0%	-3.6%	-3.6%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
7.1%	-3.6%	-10.7%	-3.6%	-3.6%	0.0%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
66.7%	61.5%	-5.2%	33.3%	38.5%	5.2%			

■概況 ※()内はDI値

卸売・小売業全体の業況判断DIは前回は14.3ポイント下降し、悪化傾向(-17.9%)を継続した。インバウンド効果や原油価格の低水準は継続しているものの、株価下落等市場の不安定さからくる買い控えからか、売上金額は前回は21.4ポイント大幅に減少し、悪化傾向(-7.1%)に転じた。一方、仕入れ価格は落ち着きを取り戻しつつあり、DIとしては悪化傾向を継続中(-10.7%)ではあるが、前比21.4ポイント大幅に上昇した。在庫過多は前回は3.6ポイント下降し、依然として悪化傾向(-14.3%)を維持。一方で、販売価格は前回は10.7ポイント上昇したものの、悪化傾向(-10.7%)を継続している。収益は、前回は3.6ポイント下降し、悪化傾向(-10.7%)を継続している。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の61.5%となり、前回は5.2ポイント下降した。

前年同期比売上は前回は3.6ポイント下降し横ばいから悪化(-3.6%)に転じ、同収益についても前回は3.6ポイント下降し、悪化傾向(-3.6%)となった。残業時間は前回は10.7ポイント下降し、悪化傾向(-3.6%)に転じ、人材不足は前回は変わらず不足傾向(-3.6%)となった。設備投資は38.5%の先となり、前回は5.2ポイントの増加となっている。

■経営上の問題点

前回は引き続き「売上停滞・減少」が最も多く12社。続いて「同業者間競争の激化」が9社、「材料高」が8社。前回は1社であった「値下げ要請」が7社となり、厳しい値下げ要求が収益を圧迫している事が示唆される。

■当面の対策

依然として「販路拡大」が21社で最も多く、それに伴い差別化を図るための「商品性の拡大」に注力する企業が15社で次点となった。続いて、「経費節減」が13社で、「仕入れ価格調整」が10社となりコスト面を圧縮し、収益向上を図る動きがみられた。

■特別調査	「平成28年度の景気予測」および、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
平成28年度の日本の景気	「やや良くなる」4社、「横ばい」14社、「やや悪くなる」9社、「悪くなる」1社
平成28年度の懸念材料	「消費マインドの低下」が最も多く16社、続いて「仕入単価の上昇」15社、「中国経済の行方」9社
平成28年度最も望む対策は	「具体的な景気対策実施」が最も多く17社、続いて「消費税転化対策の強化」8社、「法人税率引下げ」6社
業績(1-3月見込み)	「やや良い」6社、「普通」17社、「やや悪い」5社
売上額(1-3月見込み)	「やや良い」5社、「普通」14社、「やや悪い」8社、「悪い」1社
収益(1-3月見込み)	「やや良い」3社、「普通」16社、「やや悪い」8社、「悪い」1社

仕入単価は改善傾向にあるものの、同時に小売業からの値下げ要求等が厳しく、収益を圧迫する状況となっております。市場動向の不安感や実質賃金の上昇が低調な中、家計の節約志向の高まりが購買力の低下と販売価格の低迷を誘引し、売上停滞・減少が経営上の問題と認識されております。消費マインドの低下に加え消費の多様化もあり、今後も同業者間の価格競争熾烈化が予想され、他社との差別化により販路を拡大しようとする傾向が依然として強くみられます。1~3月の業績・売上・収益見込みは大半が「普通」であります。現状維持が見込まれています。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
14.3%	0.0%	-14.3%	21.4%	0.0%	-21.4%	0.0%	0.0%	0.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	-14.3%	-7.1%	-7.1%	0.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
7.1%	7.1%	0.0%	14.3%	-21.4%	-35.7%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
83.3%	83.3%	0.0%	9.1%	20.0%	10.9%			

■概況 ※()内はDI値

建設業全体の業況判断DIは前回は14.3ポイント下降し、横ばい状態(0.0%)となった。
 売上金額は前回は21.4ポイント大幅に下降し、横ばい状態(0.0%)となった。
 受注残高は前回調査時と変わらず、良化傾向(7.1%)を維持、施工高は前回は14.3ポイント減少しつつも、良化傾向(7.1%)を継続している。
 資金繰りは前回調査時と変わらず、横ばい(0.0%)の状態。
 また、収益についても前回調査時と変わらず、横ばい(0.0%)の状態となっている。

借入によって資金調達を行った先は83.3%で前回調査時と変わらなかった。

前年同期比売上は前回は14.3ポイント下降し、横ばい状態(0.0%)となった。
 同収益については前回は変わらず、悪化傾向(-7.1%)を継続した。
 残業時間は前回調査時と変わらず、減少傾向(7.1%)を維持している。
 人材不足については解消に向けて対応を強化した結果が表れた前回調査時から一転して35.7ポイント大幅に下降し、不足傾向(-21.4%)に転じた。
 なお、設備投資を行った先は20%となっており、前回は10.9ポイント増加した。

■経営上の問題点

「同業者競争の激化」が最も多く7社。続いて「原材料高」が5社、「利益幅の減少」が4社となっており、施行高の減少により同業者競争はより激しさを増し、企業収益にも大きな影響を及ぼす状況が続いている。

■当面の対策

「経費節減」が最も多く6社。続いて「原価圧縮」が5社、「情報力の強化」が4社となった。前回調査時トップだった「販路拡大」は3社という結果となった。

■特別調査	「平成28年度の景気予測」および、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
平成28年度の日本の景気	「やや良くなる」3社、「横ばい」8社、「やや悪くなる」3社
平成28年度の懸念材料	「仕入単価の上昇」と「中国経済の行方」が各々6社、「消費マインドの低下」と「マイナンバー対応」が各々3社
平成28年度最も望む対策は	「公共事業の拡大」が最も多く6社、次点で「具体的な景気対策実施」が5社、「法人税率引下げ」が4社
業績(1-3月見込み)	「やや良い」1社、「普通」12社、「やや悪い」1社
売上額(1-3月見込み)	「やや良い」2社、「普通」11社、「やや悪い」1社
収益(1-3月見込み)	「やや良い」1社、「普通」12社、「やや悪い」1社

業況は横ばい状態となり、売上・収益ともに前回より悪化傾向をたどり横ばい状態となりました。
 原材料価格は前回より改善したものの依然として悪化傾向を継続し、工事自体が減少している中、収益を圧迫する状況となっております。平成29年4月の消費税率アップを意識して、駆け込み需要による受注残高の増加が期待されますが、マイナス金利による金利低下の期待感からか、設備投資を控えている企業も多く、業況が改善しない一因となっております。
 1~3月の業績・売上額・収益の各見込みでは全社が「普通」か「やや良い」としており、現状を維持していくものと想定しております。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
37.5%	37.5%	0.0%	37.5%	37.5%	0.0%	25.0%	37.5%	12.5%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
37.5%	25.0%	-12.5%	50.0%	37.5%	-12.5%	50.0%	37.5%	-12.5%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
12.5%	0.0%	-12.5%	25.0%	0.0%	-25.0%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
62.5%	71.4%	8.9%	50.0%	57.1%	7.1%			

■概況 ※()内はDI値

運輸業全体の業況判断DIは前回調査時と変わらず、良化傾向(37.5%)を維持している。
売上金額についても、前回調査時と変わらず、増加傾向(37.5%)を継続している。
燃料価格は前回比12.5ポイント下降し、横ばい状態(0.0%)となったが、収益面については
前回比12.5ポイント上昇し、良化傾向(37.5%)を継続している。
資金繰りは前回比12.5ポイント減少したものの、良化傾向(25.0%)を継続している。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の71.4%であり、前回比8.9ポイント増加した。

前年同期比売上は前回比12.5ポイント減少したものの、増加傾向(37.5%)を維持。
同収益も同様に、前回比12.5ポイント減少したものの、増加傾向(37.5%)を維持している。
残業時間は前回比12.5ポイント下降し、横ばい状態(0.0%)となった。

また人材不足は前回比25.0ポイント下降し、横ばい状態(0.0%)となり、慢性的な人材不足が依然として
続いている。
なお、設備投資を行った先は7.1ポイント増加の57.1%となった。

■経営上の問題点

「人手不足」が最も多く5社。「料金価格」と「同業者競争の激化」が各々3社と続く。
慢性的な人材不足が足かせとなり、売上が伸び悩む結果となっている。

■当面の対策

「販路拡大」が最も多く5社。続いて「人材確保」が4社、「社員教育」が3社となり、人手不足は依然として
重要施策として取組みつつも、社員教育強化による他社との差別化による販路拡大に取り組んでいる。

■特別調査	「平成28年度の景気予測」および、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
平成28年度の日本の景気	「やや良くなる」2社、「横ばい」3社、「やや悪くなる」3社
平成28年度の懸念材料	「エネルギー価格上昇」が最も多く4社、続いて「中国経済の行方」が3社
平成28年度最も望む対策は	「具体的な景気対策実施」が最も多く7社、続いて「法人税率引下げ」が2社
業績(1-3月見込み)	「良い」2社、「やや良い」1社、「普通」5社
売上額(1-3月見込み)	「良い」2社、「やや良い」2社、「普通」4社
収益(1-3月見込み)	「良い」1社、「やや良い」2社、「普通」5社

業況は依然として良化傾向を継続しておりますが、ガソリンおよび軽油の価格が昨年比べて低価格
で推移していた影響は高止まりをみせております。加えて、慢性的な人手不足は売上や収益にも影響
を与える状況は今後も継続するものと見込まれます。

また、エネルギー価格上昇は平成28年度景況感の懸念材料であり、資源国経済の低迷が長引くことによる
収益圧迫が不安視されております。

1~3月の業績・売上額・収益見込みは、現状を継続していくものと見込まれます。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
18.2%	18.2%	0.0%	18.2%	27.3%	9.1%	-18.2%	27.3%	45.5%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-9.1%	18.2%	27.3%	27.3%	9.1%	-18.2%	18.2%	0.0%	-18.2%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-9.1%	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	-9.1%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
80.0%	77.8%	-2.2%	60.0%	44.4%	-15.6%			

■概況 ※()内はDI値

医療・福祉分野の業況判断DIは前回調査時と変わりなく、良化傾向(18.2%)を維持している。
 売上金額は前回比9.1ポイント上昇し、依然として増加傾向(27.3%)を維持している。
 通院者数は前回調査時と変わりなく良化傾向(9.1%)を維持したが、ベッド稼働は前回比9.1ポイント
 下降し、悪化傾向(-9.1%)に転じた。
 これらの結果、収益では前回比45.5ポイント大幅に上昇し、良化傾向(27.3%)に転じた。
 また、資金繰りについても前回比27.3ポイント上昇し、良化傾向(18.2%)に転じた。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の77.8%であり、前回比2.2ポイント減少している。

前年同期比売上は前回比18.2ポイント減少したものの、良化傾向(9.1%)を継続している。
 同収益も前回比18.2ポイント下降し、横ばい状態(0.0%)となった。
 残業時間は前回比18.2ポイント改善し、良化傾向(9.1%)に転じた。
 人材面では、前回比9.1ポイント下降し、横ばい状態(0.0%)となった。
 加えて44.4%の先で設備投資を行っており、前回比15.6ポイント減少した。

■経営上の問題点

依然として「人手不足」問題が解消しない状況において、人材確保のための「人件費の増加」「経費の増加」
 が問題視され、コスト増による収益圧迫と稼働率の低下による「売上停滞・減少」が課題。

■当面の対策

「人」が主力の業種において、慢性的な人手不足に陥っている状況は継続しており採用難に拍車
 がかかっている状態。稼働率を上げようにも、「人材確保」は必要不可欠であるが、それに伴う人件費
 の増加もあり経費節減を如何に行うかが鍵となっている。

■特別調査	「平成28年度の景気予測」および、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
平成28年度の日本の景気	「やや良くなる」1社、「横ばい」9社、「やや悪くなる」1社
平成28年度の懸念材料	「マイナンバー対応」が最も多く6社、続いて「仕入単価の上昇」が2社
平成28年度最も望む対策は	「助成金の拡充」が最も多く5社、「具体的な景気対策実施」「法人税率引下げ」「消費税転化対策の強化」が各々2社
業績(1-3月見込み)	「やや良い」3先、「普通」7先、「やや悪い」1先
売上額(1-3月見込み)	「やや良い」3先、「普通」7先、「やや悪い」1先
収益(1-3月見込み)	「やや良い」1社、「普通」9先、「やや悪い」1先

景況は良好を継続しており収益は前回調査時より大幅に上昇、一方で、業況DIは前回調査時から増
 減なく横ばい状態となっております。また、人手不足が起因してか、入院者数(ベッド稼働率)が悪化
 傾向に転じており、収益状況への影響が懸念されます。
 人材確保は依然として重点を置いて取組む姿勢がうかがえますが、それに伴う人件費の増加と稼働
 率の低下からくる売上停滞・減少が大きな問題として捉えられております。
 「人」に関わる業種だけに対応が急がれるマイナンバーが、平成28年度の景況感の懸念材料として挙げ
 られております。1~3月の業績・売上額・収益見込みは「普通」が大半となっており、現状維持が見込
 まれます。